

活動のあらまし



社会福祉法人
飯田市社会福祉協議会

概要

社会福祉協議会とは

社会福祉協議会(通称「社協」)は、社会福祉法に基づき組織された民間の福祉団体です。地域福祉の推進を図ることを目的に、住民をはじめ、ボランティアや民生委員、社会福祉施設、保健・医療・教育等の関係機関の参加・協力を得ながら、幅広いネットワークを活かして活動しています。

住民の皆様にとってもっとも身近な地域で活動する市区町村社会福祉協議会と、それを支援する都道府県・指定都市社会福祉協議会、全国の連絡調整を行う全国社会福祉協議会があります。



飯田市社会福祉協議会について

飯田市社会福祉協議会は、飯田・下伊那14市町村の基幹的社協として、南信州エリアで広く福祉活動を展開しています。地域の一人ひとりが抱えている悩みを地域全体の課題としてとらえ、課題解決に取り組むことにより、**誰もが安心して暮らせる福祉のまちづくり**の実現を目指します。

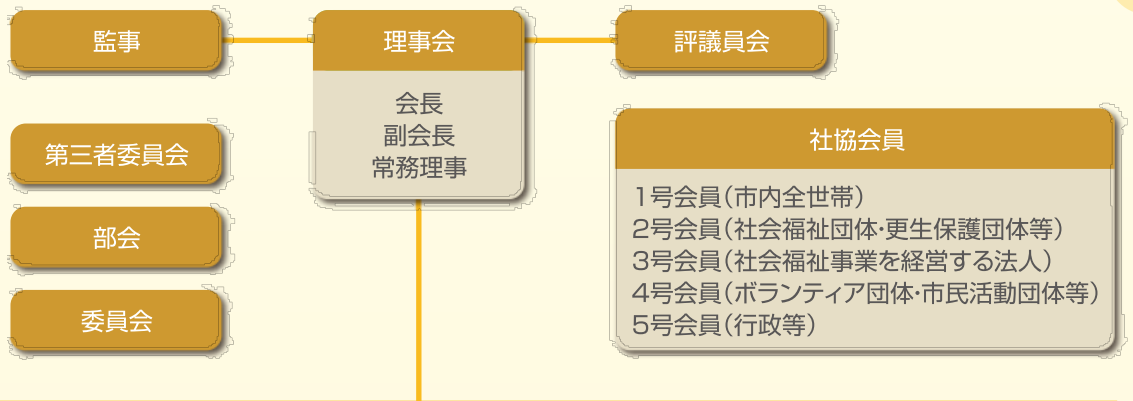
活動の財源は、県や市からの補助金および受託金のほか、社協会費や寄附金、赤い羽根共同募金の配分金等から成り立っています。中でも、市民の皆様にご協力いただく社協会費は、充実した地域福祉活動を進めるうえで貴重な財源となっています。また、介護保険事業は、介護保険事業収入で運営しています。

基本理念

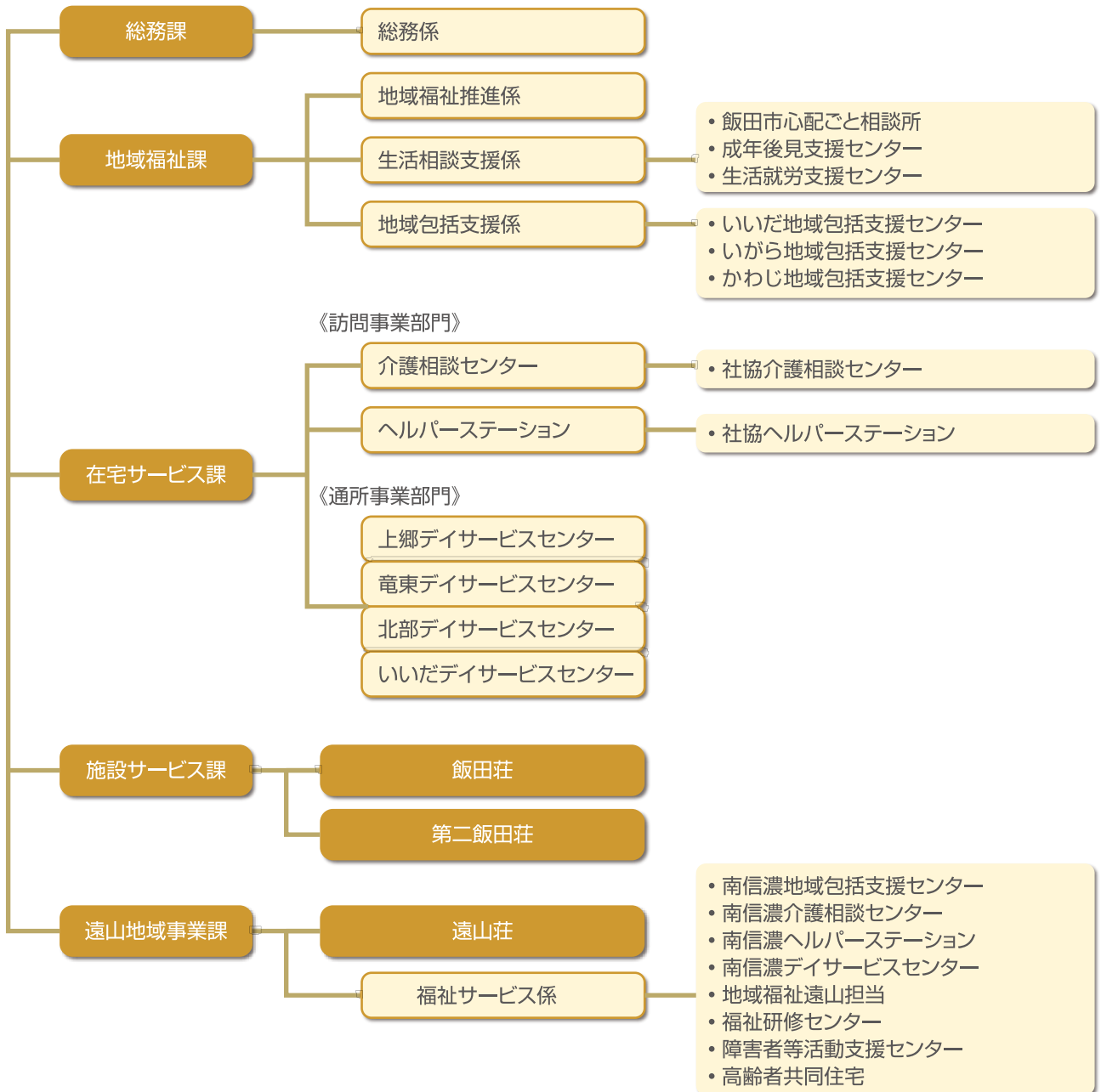
わたくしたちは
地域と命の尊さを守るため
「新たな福祉の創造による改革」を行い
地域社会に貢献します

組織図

(2021.5.1現在)



事務局



地域福祉事業

地域支え合い活動推進事業

市内20地区に地域福祉コーディネーターを配置し、住民支え合いマップの取り組みやふれあいサロンの実施等、地域における見守り支え合い活動の取り組みを支援します。また、それらの活動に対する経費の助成を行います。

地域福祉コーディネーターとは？

地域福祉課題の解決に向けた地域住民による活動を開発・支援する専門の職員です。各地区の健康福祉委員や民生児童委員等と連携して課題解決に取り組みます。

長寿社会事業

地域住民の健康長寿に向けた介護予防等の事業を推進しています。

●地域介護予防活動推進事業

地域住民が主体となって行う介護予防教室(通所型サービスB事業)の立ち上げ、運営を支援します。また、運営に携わる介護予防サポーターの養成を行います。

●家庭介護者交流事業

各地区で実施する在宅介護者ふれあい相談会に対して、経費の助成を行います。

●敬老の日事業

毎年9月に行われる、~~85歳~~、100歳および長寿上位3名の方の敬老祝賀訪問にて、祝品を提供しています。



福祉有償移送サービス

通院や買い物の際に、一人では公共交通機関の利用が困難な方のため、地域で取り組む福祉車両等による送迎サービスの立ち上げ、運営を支援します。

配食サービス(遠山地域)

一人暮らしの高齢者等に安否確認をしながら、温かいお弁当を手渡しでお配りしています。

結婚相談

市内に居住または勤務されている方等を対象に、各地区結婚相談員と協力した相談窓口の開設のほか、婚活パーティーやセミナー、お見合いのセッティング等を行っています。

ファミリーサポートセンター

子育て支援(子どもの預かりや送迎)と生活支援(高齢者の家事支援、話し相手、安否確認等)があり、依頼会員と協力会員の調整を行っています。

ボランティアセンター

ボランティアコーディネーターがボランティア活動の紹介や支援を行います。また、各種講座の実施を通じて、ボランティアの養成やスキルアップを目指し、ボランティアの輪を広げていきます。

- ボランティアに関する相談
- 機材等の貸し出し
- ボランティア保険加入の推進
- ボランティア養成
- 災害救援ボランティアコーディネーターの養成
- 福祉教育(出前福祉講座等)
- 学生ボランティア活動の推進
- フードドライブ活動



障がい者支援事業

障がいのある方の社会参加を促進するため、趣味教室や文化芸術作品展を開催しています。また、障がいに対する地域の理解を深めるため、障がい者の活動体験等を実施しています。

心配ごと相談

日常生活における心配ごとや困りごとの相談をお受けします。いずれの相談も無料で、秘密は厳守します。

- 一般心配ごと相談(当社協職員による相談)
- 特別心配ごと相談(裁判所OB等による相談)
- 法律相談(弁護士による予約制の相談)

貸付事業

低所得世帯及び高齢者または障がい者の世帯に対し、生活の安定と経済的自立を目的とした貸付を行います。飯田市社協が行う「生活つなぎ資金貸付事業」と長野県社協が行う「生活福祉資金貸付事業」があります。

日常生活自立支援事業

認知症や知的障がい、精神障がい等により判断能力が十分でない方のために、福祉サービスの利用や日常的な金銭管理のお手伝いをします。



善意銀行

寄附品を受け入れ、地域福祉事業等に活用させていただきます。

飯田市生活就労支援センター (まいさぼ飯田)

生活困窮者自立支援法に基づき、生活や就労、経済的な困りごとに関する相談をお受けしています。一人ひとりの意思を尊重しながら、自立に向けた具体的目標や、そのために必要な支援の内容を一緒に考え、法的サービスや地域資源を活用したマイプランを作成して、相談支援を行います。

いいだ成年後見支援センター

成年後見制度は、認知症、知的障がい、精神障がい等により判断能力が十分でない方を、法律的に支援する制度です。障がいのある方の人権を尊重し、住み慣れた地域で安心して自分らしい生活を送れるように、成年後見制度に関する相談や、制度の普及啓発活動を行います。

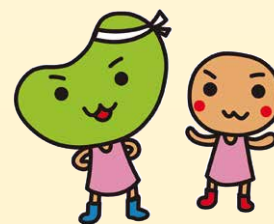
地域包括支援センター

高齢者の総合的な相談窓口として、市内4ヶ所に地域包括支援センターを設置しています。主任ケアマネジャー、保健師、社会福祉士等が、各関係機関と連携した支援のほか、介護予防や権利擁護のための活動を行っています。また、これらの活動を通じて、高齢者の皆様が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、地域のネットワークづくりにも取り組みます。

おマメで体操

飯田の四季や文化を取り入れ、楽しく体を動かせるように考案した飯田市社協オリジナルの介護予防体操です。地域包括支援センターでは、おマメで体操の普及活動に取り組んでいます。

おマメで体操イメージキャラクター



マメ太郎

マメ子

介護保険事業

介護相談センター

利用者が適切な介護サービスを受けられるよう、ケアマネジャーが居宅介護サービス計画(ケアプラン)を作成し、サービス事業者等との連絡調整を行います。

ヘルパーステーション

ホームヘルパーがご自宅を訪問し、身体介護(食事介助、衣類の着脱、排せつ介助、身体の清拭等)や生活援助(買い物、調理、掃除、洗濯等)を行って、在宅での生活を支援します。要介護認定を受けた方等を対象としたサービスのほか、障がいのある方向けのサービスや、介護保険外のサービスを行っています。



デイサービスセンター

要介護認定を受けた方等を対象に、健康チェックやレクリエーション、昼食、入浴等のサービスを提供する日帰り施設です。

特別養護老人ホーム

日常生活において常に介護が必要で、ご自宅での生活が困難な高齢者等を対象に、食事、入浴、排せつ等の介護のほか、機能訓練や健康管理、栄養管理等のサービスを提供する入所施設です。短期間だけ入所して同様のサービスが受けられる短期入所生活介護(ショートステイ)も受け入れています。



その他

南信濃高齢者共同住宅・南信濃障がい者等活動支援センター(つくしんぼ)

市内在住の60歳以上の方を対象とした共同住宅と、障がいのある方のための作業所を設置しています。

奨学金制度

福祉人材の確保・育成のため、介護福祉士や看護師、保健師を目指す学生を対象とした奨学金制度を実施しています。当社協や飯田下伊那の介護保険事業所等に就職した場合、償還が最大で全額免除されます。

社協情報おマメでの発行

市内全戸配布の情報誌「おマメで」を年4回発行し、当社協の事業内容のほか、ボランティアや地域福祉に関する様々な取り組み等を紹介しています。



飯田市福祉会館(さんとぴあ飯田)

飯田市福祉会館(さんとぴあ飯田)は、社会福祉に関する活動を行う団体・個人や、高齢者、障がい者が、積極的に福祉活動に参加するための拠点として設置された施設です。対象の団体・個人は、会館利用料が免除されます。

赤い羽根共同募金

共同募金は、使いみちや集める額を事前に定めて募る計画募金で、集めた募金は、高齢者や障がい者、児童・青少年等、支援を必要としている方々や、地域におけるよりよいまちづくりのために役立てられます。

お問い合わせ先

総務課

総務係

〒395-0024 飯田市東栄町3108-1 さんとびあ飯田2階
TEL 0265-53-3040 FAX 0265-53-3186

地域福祉課

地域福祉推進係

〒395-0024 飯田市東栄町3108-1 さんとびあ飯田2階
TEL 0265-53-3181 FAX 0265-53-3183

- ファミリーサポートセンター TEL 0265-53-3181
- ボランティアセンター TEL 0265-53-3182
- 飯田市結婚相談所 TEL 0265-53-3181

生活相談支援係

飯田市心配ごと相談所

〒395-0024 飯田市東栄町3108-1 さんとびあ飯田2階
TEL 0265-53-3180 FAX 0265-53-8692

飯田市生活就労支援センター(まいさぼ飯田)

〒395-0024 飯田市東栄町3108-1 さんとびあ飯田2階
TEL 0265-49-8830 FAX 0265-49-8692

いいだ成年後見支援センター

〒395-0024 飯田市東栄町3108-1 さんとびあ飯田2階
TEL 0265-53-3187 FAX 0265-53-3183

地域包括支援係

●いいだ地域包括支援センター

〒395-0031 飯田市銀座3-7 銀座堀端ビル2階
TEL 0265-56-1595 FAX 0265-56-5505

●いがら地域包括支援センター

〒395-0155 飯田市三日市場406-31
TEL 0265-28-2361 FAX 0265-28-2362

●かわじ地域包括支援センター

〒399-2431 飯田市川路3467-2
TEL 0265-27-6052 FAX 0265-27-5023

在宅サービス課

●介護予防拠点施設(おまめでサロン)

〒395-0024 飯田市東栄町3137-2
TEL 0265-48-5206 FAX 0265-48-5207

介護相談センター

●社協介護相談センター

〒395-0004 飯田市上郷黒田360-4 高松ビル1階
TEL 0265-53-7581 FAX 0265-48-0413

ヘルパーステーション

●社協ヘルパーステーション

〒395-0024 飯田市東栄町3171-1
TEL 0265-53-2035 FAX 0265-53-7576

デイサービスセンター

●上郷デイサービスセンター

〒395-0002 飯田市上郷飯沼2212-1
TEL 0265-53-4811 FAX 0265-53-4855

●竜東デイサービスセンター

〒399-2603 飯田市下久堅知久平123
TEL 0265-29-8189 FAX 0265-29-8199

●北部デイサービスセンター

〒395-0004 飯田市上郷黒田2112-1
TEL 0265-53-8155 FAX 0265-53-8815

●いいだデイサービスセンター

〒395-0024 飯田市東栄町3171-1
TEL 0265-53-7571 FAX 0265-53-7576

施設サービス課

●特別養護老人ホーム 飯田荘(ゆとび いいだ)

〒395-0024 飯田市東栄町3137-2
TEL 0265-23-7888 FAX 0265-53-3451

●特別養護老人ホーム 第二飯田荘

〒395-0024 飯田市東栄町3171-1
TEL 0265-53-6677 FAX 0265-53-5855

遠山地域事業課

●特別養護老人ホーム遠山荘

〒399-1311 飯田市南信濃和田1550
TEL 0260-34-5522 FAX 0260-34-5582

福祉サービス係

●南信濃地域包括支援センター

〒399-1311 飯田市南信濃和田1550
TEL 0260-34-1066 FAX 0260-34-2102

●南信濃介護相談センター

〒399-1311 飯田市南信濃和田1550
TEL 0260-34-1062 FAX 0260-34-2102

●南信濃ヘルパーステーション

〒399-1311 飯田市南信濃和田1550
TEL 0260-34-2461 FAX 0260-34-2102

●南信濃デイサービスセンター

〒399-1311 飯田市南信濃和田1550
TEL 0260-34-2106 FAX 0260-34-2102

●地域福祉遠山担当

〒399-1311 飯田市南信濃和田1550
TEL 0260-34-5591 FAX 0260-34-2102

●南信濃障害者等活動支援センター(つくしんぼ)

〒399-1311 飯田市南信濃和田1556
TEL 0260-34-2856 FAX 0260-34-2856

●南信濃高齢者共同住宅

〒399-1311 飯田市南信濃和田1550
TEL 0260-34-2681 FAX 0260-34-5582



社会福祉法人 飯田市社会福祉協議会

〒395-0024 長野県飯田市東栄町3108-1 さんとぴあ飯田2階
総務課 TEL 0265-53-3040 FAX 0265-53-3186
<http://www.iidashakyo.or.jp/>

1 はじめに

飯田市社会福祉協議会は、地域福祉を推進する中核的団体として、高齢者等が健やかに安心して暮らすことができる地域社会の構築に向けて、地域福祉事業と介護保険事業に取り組んでいます。

令和2年度は、**新型コロナウイルス感染症対策**が事業運営や経営にも影響を及ぼすこととなりましたが、社会福祉協議会自身の役割を果たすと共に、地域住民、利用者及び家族に選ばれる事業所及びサービスをめざし、職員一同業務を進めてまいりました。

また、前年度から取り組んできた「赤字経営から黒字経営への転換」に向けて、上半期に「**飯田市社会福祉協議会経営改善計画**」を策定し、飯田市社会福祉協議会の掲げる基本理念と経営方針に基づき、重点目標の実現に向けて「7つの柱」を定めた実行計画による取り組みを開始しました。

2 事業報告

(1) 地域福祉活動部門

ア 地域福祉コーディネーターによる地域支援

令和2年度は新型コロナにより活動が制限され、元年度に比べ活動数が減少しましたが、感染症対策や活動に対する相談支援を実施する中、各地区の工夫により活動の再開や継続につなげることができました。

最終年度を迎える第1期「飯田市地域福祉計画・地域福祉活動計画」について飯田市と共に評価を行い、地域共生社会の実現を目指した第2期計画を策定することができました。

イ ボランティアセンター機能の充実

コロナ禍の活動推進として、マスクづくりボランティア活動やマスクポストの設置を行い、必要とする機関へ提供しました。また、新型コロナの影響による生活困窮者の増加に伴い、新たにフードドライブ事業を立ち上げました。

福祉教育推進事業として、学校と連携した出前福祉講座等を開催しましたが、「高校生ボランティアワークキャンプ事業」については、感染症拡大防止のため中止としました。

災害ボランティアセンター立ち上げ訓練については、感染症対策の観点から、専門家を講師としたオンライン講座として開催し、災害救援ボランティアのフォローアップ研修を兼ねた机上訓練として実施しました。

ウ 各種相談窓口の充実

生活福祉資金貸付事業では、コロナ禍における緊急小口資金、総合支援資金の特例貸付を実施しました。新型コロナの影響により困窮した相談者の生活維持に向けて、まいさぼ飯田と連携した貸付対応を実施しました。

相談事業については、包括的相談支援の実施に向け、心配ごと相談とまいさぼ飯田、成年後見センターと日常生活自立支援事業の集約を検討し、令和3年度からの体制構築に向けて準備を進めることができました。

(2) いいだ成年後見支援センター部門

日常生活自立支援事業と相談窓口を一元化し、初回相談の合同実施など専門性の高い相談支援体制の充実化を図ることができました。

前年度に構築された、飯伊圏域における成年後見制度利用促進地域連携ネットワークの中核機関の役割を担い、ネットワーク参加者に対するオンライン研修会を開催しました。

(3) 飯田市生活就労支援センター（まいさぼ飯田）部門

令和2年度は新型コロナの影響による生活困窮者からの相談が多く、住居確保給付金の申請対応や、生活福祉資金特例貸付対応などの相談支援を集中的に実施しました。

就労支援では、従来の相談者の他に、新型コロナの影響による失業や休業から収入が減少する世帯が増加した中で、「まいさぼ飯田支援調整会議」で情報共有を図るとともに、関係機関との連携を強化した就労支援を実施しました。

(4) 地域包括支援センター部門

新型コロナに多くの事業が影響を受けました。大勢の参加者が見込まれる事業は中止や休止せざるを得ませんでした。相談支援業務については感染予防に配慮しつつ継続対応し、利用者・ご家族の思いに応えることができました。

介護予防普及活動を通じて、「自立支援」、「介護予防」、「重度化防止」に係る取り組みを推進しました。総合事業では住民主体の「通所型サービスB事業」、「通所型サービスC事業」に取り組みました。

(5) 介護保険部門

ア 在宅サービス事業

近年、各種施設等への入所者が増えたことを背景とする在宅サービス利用者の減少や、利用者の軽度化による介護報酬単価の低下等により、介護保険収入が減少しています。

新型コロナ対応として、施設サービス課と連携して作成したマニュアルに基づき、事業所毎に感染予防の実施、訪問先や送迎時における対応等を徹底し、安全に事業を実施することができました。また、Wi-Fi環境をオンライン研修対応に整え、ご利用者へのレクリエーション等にも活用しました。

経営改善計画期間の令和2年度から5年度に、事業所ごとの目標値を設定し、利用者を選んでいただける魅力ある事業所を目指す取り組みを開始しました。

(7) 通所介護（デイサービス）事業

各事業所のPRと空き情報を発信し、近隣地域とのつながりを維持しながら利用者ニーズに柔軟に応えられるよう取り組みました。しかし、多くの事業所で目標利用率を達成することができず、収入は前年度を下回る結果となったため、令和3年度からの実施に向けて、事業所毎に特色ある新たなサービスの事業展開を立案しました。総合事業通所型サービスA事業について、利用率が伸び悩んでいる状況が継続しているため、1月より北部デイ会場をいいだデイ会場に統合しました。

(イ) 訪問介護（ホームヘルプ）事業

利用者の軽度化による介護報酬単価の低下により介護保険収入が減少しています。事業

の集約化・効率化を目指して、令和2年4月に、いいたとかわじの事務所を統合しました。24時間巡回ホームヘルプ事業は、深夜帯のニーズが少なく利用者増が望めない状況があるため、事業継続について研究しました。南信濃では、地域の福祉ニーズに応えるため、飯田市の基準該当サービス事業所として令和2年10月より運営を開始しました。

(ウ) 訪問入浴

昭和50年から継続受託してきた当該事業ですが、「訪問入浴車」更新にかかる費用負担と他法人によるサービス供給状況を踏まえ、令和3年3月31日をもって終了しました。

(I) 介護相談センター

介護報酬の加算算定要件を整えると共に効率化を目指して社協相談センターと竜東相談センターを統合し、令和3年4月の開設に向け新事務所に移転しました。

イ 施設サービス事業（特別養護老人ホーム飯田荘・第二飯田荘・遠山荘）

長期入所では前年度より多くの退荘者があり、新規入所手続き期間に空床が多く発生しました。短期入所では新型コロナ発生に係る新規利用者の受け入れ制限により利用率が低下し、それぞれ介護保険収入の減少に影響しました。遠山荘では、人材不足が利用者数の減少に影響しています。

新型コロナ対応として、三荘で連携・協力、また在宅サービス課とも協同し、社協独自のガイドラインを定め、マニュアルの見直しや感染防止対策を実施しました。

安定経営を目標に、人材育成、業務の効率化及び合理化、事業費支出削減に取り組みました。法人内共通の介護保険請求システムの導入や、コロナ禍でのリモート面会やリモート研修対応のため、環境整備・各種ICT機器の導入を行い、職員の負担軽減と業務の効率化を目指しました。飯田荘では、介護用リフトを増設し、介護負担の軽減を図りつつ安楽なサービス提供に努めました。

施設設備の経年劣化はここ数年の継続的な課題となっています。

(6) 法人運営部門

組織を7課から5課体制に再編し、効果的な事業運営を行いました。経営改善計画や今後の事業規模等について、事業運営検討会議、飯田市健康福祉部との懇談会、通年開催の課長会にて検討を行い、理事会にも報告及び意見聴取を行いました。経営改善に関する具体的な取り組みについては、課長会等の検討や職員との懇談会なども踏まえ、事業所の統合や廃止、新規サービス等を検討しました。

職員数が年々減少し、利用者の受入数減少や業務負担増に影響している点から、人材確保が大きな課題となっています。組織改革専門部局を中心に、職員の雇用方針、職責や昇格基準の見直し及び手当新設等について検討しました。

新型コロナについて、対策本部を立ち上げ、法人独自の警戒レベルに従い、対策方針を共有しました。各施設ではマニュアルを作成し感染対策に取り組みました。また、感染症対応として主流となった、オンライン環境を整備しました。

3 決算報告

令和2年度の決算における当期活動増減差額は、**社会福祉事業会計△17,031,576円、公益事業会計6,204,487円、合計△10,827,089円**となりました。

収益は前年度比較で△55,724千円余（令和元年度△95,177千円余）で、新型コロナ関連の補助金、受託金収益の増加と介護保険事業収益の減少が主な理由です。費用は、人件費、事業費等の減少により前年度比較で△83,481千円余（令和元年度△55,591千円余）となり、**前年度に比べてマイナス額が36,808,891円改善**された結果となりました。

3年連続のマイナス決算を受け、令和2年度を「改革元年」と位置付け、上半期に令和2年度から5年度までを期間とする「第1期経営改善計画」を策定し、実行計画に基づく経営改革に着手しました。7つの柱を定め、事業の廃止、事業所の統合、人件費の適正化、ICT機器導入等を実施し、将来的な人材確保のために人材育成を研究するプロジェクト組織を検討しました。

社会福祉事業会計

収入について、**介護保険事業収益は、軽度利用者の拡大による介護報酬単価の低下と利用者の減少が継続し減収**となりました。令和2年度は新型コロナによる利用制限等も利用者の減少に影響し、多くの事業所で前年度収益を下回る結果となりました。**新型コロナ関連の国・県・市補助金収益、県受託金収益が増加**した一方で、新型コロナによる事業未実施が影響する市補助金収益、市受託金収益が返還のため減額となりました。

支出について、**人件費は、賞与の支給率見直し、職員数の減少により減額**となりました。事業費は、新型コロナ関連の保健衛生費、介護報酬請求に係る新システムへの切り替えや、事務所の統合や移転に係る費用が増加しました。一方、事務改善の工夫により印刷、消耗品、水道光熱費等が減額となりました。助成金費用についても新型コロナの影響による事業未実施分は減額となりました。

公益事業会計

収入について、市受託金収益が業務の拡大により増収となりました。また、社会福祉事業会計と同様に、新型コロナ対策の国・県・市補助金収益が増加しました。介護予防の計画作成に係る介護保険収益は件数の減少により減収となりました。

支出については、社会福祉事業会計と同様に、人件費、印刷、消耗品、水道光熱費等の事業費が減額となりました。

4 飯田市社会福祉協議会経営改善計画（第1期）

(1) 計画の推進期間

令和2年度～5年度（4年間）

「地域福祉計画・地域福祉活動計画」、「飯田市介護保険事業計画」及び「市からの指定管理施設の指定管理期間」等の終了年度を参考に4年間の計画とする。

(2) 飯田市社協会計収支の推移

単位＝千円

区分	H27	H28	H29	H30	R1
社会福祉事業会計収支	36,885	49,804	▲3,043	▲37,093	▲54,278
公益事業会計収支	18,467	7,705	2,223	6,761	6,642
二会計事業会計収支	55,358	57,511	▲821	▲30,332	▲47,635

(3) 社会福祉事業会計における「介護保険事業収益」の推移

単位＝千円

年度	介護保険事業収益	増減金額	前年度比較	H25 比較
H25	1,497,035			100.0%
H26	1,515,569	18,534	101.2%	101.2%
H27	1,505,759	▲9,810	99.4%	100.6%
H28	1,444,347	▲61,412	95.9%	96.5%
H29	1,362,062	▲82,285	94.3%	91.0%
H30	1,224,144	▲137,918	89.9%	81.8%
R1	1,197,732	▲26,412	97.8%	80.0%

(4) 重点目標

- ・ 将来の経営基盤を強化するために、プロジェクト組織を発足し研究に着手します。
- ・ 2年目となる「地域福祉課題検討会」への対応を行うと共に、「飯田市地域福祉活動計画」を策定します。
- ・ 各事業所の事業の見直しを行うことで、運営の安定化への道筋を確立します。
- ・ 介護機器等の導入により、業務の効率化及び合理化を研究し、安定経営を目指します。
- ・ 人口減少と高齢化が顕著な遠山地区における持続可能な「福祉の里づくり」のために、新たな組織で福祉サービス事業の円滑な運営に努めます。
- ・ 福祉のまちづくりの更なる推進のために、飯田市と飯田市社会福祉協議会との役割分担と責務、連携方法等について、両者の懇談会等により明確とすると共に、市が策定する当社協に関係する計画の改訂にあたっては、これまでの取り組み実績を評価すると共に、積極的に提言及び意見の提案を行います。

(5) 取り組みの柱

- ・ 収入の向上
- ・ 支出の抑制
- ・ 収支バランスの維持
- ・ 職場環境の改善
- ・ 総合相談体制の構築
- ・ 職員の資質向上及び介護技術力の向上
- ・ 業務量の適正化の研究

令和2年度 飯田市社会福祉協議会 社会福祉事業会計及び公益事業会計決算 <概要>

1 社会福祉事業会計…法人運営部門 (①企画運営に関する事業)、地域福祉部門 (②ふれあい福祉センター ③ファミリーサポートセンター ④ボランティアセンター ⑤赤い羽根共同募金事業 ⑥遠山地域支援事業 ⑦生活就労支援事業 ⑧基金運営事業) 介護福祉部門 (⑨介護保険事業 ⑩在宅福祉事業・自立支援法推進に関する事業)						
勘定項目	内容	決算額	勘定項目	内容	決算額	増減差額
会費収益 (0.3%)	1号会員(市内全世帯) 3,870,300円(98.8%) 2号～4号会員48,000円	3,918,300	人件費 (73.9%)	役員報酬・職員給料・職員賞与・非常勤職員給与・賞与引当金繰入・退職金・法定福利費	1,024,400,618	
寄附金収益 (0.2%)	個人・事業所・団体等(344件)	1,960,161	事業費 (22.5%)	(前年度から増額科目) 保険衛生費・修繕費・業務委託費・手数料・賃借料等	311,872,689	
経常経費補助金収益(3.6%)	国・県補助11,792,092円 市補助27,770,586円 共同募金配分8,421,662円	47,984,340		(前年度から減額科目) 旅費交通費・車両費・水道光熱費・日用品費等		
受託金収益 (9.5%)	県受託金9,454,968円 市受託金118,665,781円	128,120,749	事務費 (0.8%)	福利厚生費・研修研究費・会議費・広報費・渉外費・雑費	10,822,912	
介護保険事業収益 (84.6%)	施設・居宅・地域密着型・居宅介護支援・介護予防日常生活支援総合事業・利用者等利用料等	1,139,639,796	その他の費用 (2.8%)	助成金・寄附金・減価償却費・国庫補助特別積立金取崩額、徴収不能額	40,107,925	
その他の収益等 (1.8%)	障がい福祉サービス事業等	24,769,422				
① サービス活動収益計		1,346,392,768	①サービス活動費用計		1,387,204,144	△40,811,376
② サービス活動外収益計	積立預金利息配当金等	3,578,443	②サービス活動外費用計		0	3,578,443
③ 特別収益計	施設整備等補助金等	219,693,576	③特別費用計	固定資産売却損等	199,492,219	20,201,357
収益(①②③)合計		1,569,664,787	費用(①②③)計		1,586,696,363	△17,031,576

2 公益事業会計…飯田市福祉会館・南信濃福祉研修センターの管理、地域包括支援センター及びいいだ成年後見支援センター事業						
勘定項目	内容	決算額	勘定項目	内容	決算額	増減差額
受託金収益 (70.7%)	施設受託10,489,000円 事業受託135,752,000円	146,241,000	人件費 (71.8%)	職員給料・職員賞与・非常勤職員給与・賞与引当金繰入・法定福利費	132,347,190	
介護保険事業収益 (26.4%)	居宅介護支援介護料 32,680,640円 介護予防・日常生活支援総合事業21,907,980円	54,588,620	事業費 (26.6%)	(前年度から増額科目) 賃借料・消耗器具備品費・燃料費・手数料等	49,001,419	
その他の収益 (2.9%)	経常経費補助金収益・事業収益・負担金収益・利用料収益	5,987,550		(前年度から減額科目) 業務委託費・車両費・通信運搬費・諸謝金等		
			その他の費用 (1.6%)	事務費・減価償却費	3,030,381	
①サービス活動収益計		206,817,170	①サービス活動費用計		184,378,990	22,438,180
②サービス活動外収益計	受取利息配当金収益等	561,950	②サービス活動外費用計		0	561,950
④ 特別収益計	事業区分間繰入金収益等	10,554,779	③特別費用計	事業区分間繰入金費用等	27,350,422	△16,795,643
収益(①②③)合計		217,933,899	費用(①②③)合計		211,729,412	6,204,487

令和2年度 飯田市社会福祉協議会 事業及び決算概要（令和3年3月31日現在）

●会費収入がある事業 ◆飯田市からの受託金・補助金収入がある事業

（単位：円）

法人運営部門

企画運営に関する事業	
理事会・評議員会・監査会等	2,005,311
一般社協運営◆	168,821,726
奨学金運営	1,198,274
役員研修等	0
個人情報保護・情報公開・苦情処理	145,680
企画・啓発●	1,706,820
飯田市社会福祉大会	319,527
計 ①	174,197,338

公益事業	
飯田市福祉会館◆	10,396,143
南信濃福祉研修センター◆	466,200
いいだ地域包括支援センター◆	84,411,292
かわじ地域包括支援センター◆	49,273,151
南信濃地域包括支援センター◆	14,431,722
いがら地域包括支援センター◆	30,874,678
いいだ成年後見支援センター◆	21,876,226
計 ⑫	211,729,412

地域福祉部門

ふれあい福祉センター	
地区社協活動助成●	257,000
敬老の日●	1,254,250
家庭介護者交流◆	339,211
心身障がい者福祉推進●◆	164,728
母子・寡婦福祉推進●	728,040
ふれあい福祉センター管理◆	49,288,002
地域支え合い活動推進●◆	3,400,159
有償サービス●◆	4,619,623
配食サービス●◆	5,540,317
地域介護予防活動推進◆	4,641,480
生活支援サービス創出◆	830,691
総合相談◆	6,564,000
結婚相談●◆	8,557,385
生活福祉資金貸付	7,197,600
善意銀行運営	1,614,030
生活つなぎ資金貸付	228,918
福祉サービス利用援助	3,244,958
計 ②	98,470,392

ファミリーサポートセンター	
ファミリーサポートセンター（子育て支援）◆	7,172,467
ファミリーサポートセンター（生活支援）◆	5,836,194
計 ③	13,008,661

ボランティアセンター	
ボランティア養成●	138,510
ボランティア推進●	309,770
福祉教育推進●◆	674,632
社会参加促進◆	435,543
ボランティアセンター企画運営●◆	4,189,138
計 ④	5,747,593

赤い羽根共同募金事業	
高齢者福祉	4,407,880
障がい児・者福祉	728,000
児童・青少年福祉	1,521,520
住民全般福祉	1,716,966
計 ⑤	8,374,366

遠山地域支援事業	
南信濃高齢者共同住宅◆	7,981,696
南信濃障がい者等活動支援センター◆	5,879,056
計 ⑥	13,860,752

生活就労支援事業	
生活就労支援センター（まいさぼ飯田）	25,925,048
計 ⑦	25,925,048

基金運営事業	
地域活動福祉基金	701,087
ボランティアセンター運営基金	22,500
計 ⑧	723,587

社会福祉事業 合計	
収益合計	1,384,452,429
費用合計 ①～⑪ 計※	1,401,484,005
当期活動増減差額	△ 17,031,576

※内部取引 185,212,358 消去後

介護福祉部門

介護保険事業	
社協介護相談センター	51,381,550
社協竜東介護相談センター	16,746,684
社協南信濃介護相談センター	11,210,865
社協ヘルパーステーション	123,732,132
社協南信濃ヘルパーステーション	10,505,426
訪問入浴サービスセンター	11,786,727
上郷デイサービスセンター	115,358,445
竜東デイサービスセンター	96,699,500
北部デイサービスセンター	66,853,609
いいだデイサービスセンター	54,468,667
南信濃デイサービスセンター	32,610,250
特別養護老人ホーム遠山荘	214,928,060
特別養護老人ホーム飯田荘	188,325,759
特別養護老人ホーム第二飯田荘	242,192,485
計 ⑨	1,236,800,159

在宅福祉・自立支援法推進に関する事業	
有料ホームヘルプ	301,028
自立支援訪問介護	8,004,439
生きがいデイサービス（サテライト型）◆	50,000
計 ⑩	8,355,467

その他事業	
介護予防拠点（おまめでサロン）◆	1,233,000
計 ⑪	1,233,000

公益事業 合計	
収益合計	217,401,899
費用合計 ⑫計※	211,197,412
当期活動増減差額	6,204,487

※内部取引 532,000 消去後